

学校安全総合支援事業報告書【防災に関すること】

学校名「 熊本県立矢部高等学校 」

住所：熊本県上益城郡山都町城平 954

電話：0967-72-0024

I 学校の基本情報

○生徒数： 123人 (11 学級)

○職員数： 49人

○熊本地震時の状況

学校の備品が破損し、棚が倒れた。第1体育館のライトが落下した。1週間程度の休校を行い、生徒の安否確認を行った。

II 取組の概要

1 安全教育手法の開発・普及

(1) 防災教育の実施

防災教育については、カリキュラムマネジメントの視点を持ち、教科横断的な防災教育を推進した。「学校防災教育指導の手引」を活用し、自助・共助の向上を目指し、災害時の実践力につながる内容の学習をした。

実施時期	具体的な内容
8月	・令和3年度学校安全指導者養成研修（3日間）への参加
10月	・防災教育（2年食農科学科・2年林業科学科） ・防災教育公開授業「避難所運営ラーニング」（2年普通科）

(2) 機能訓練を踏まえた実践的な避難訓練の実施

地震及び土砂の2つの災害避難訓練を行った。土砂災害の訓練では生徒が避難するだけでなく情報収集班が気象庁のサイトから気象情報を収集し、管理職への伝達を行う訓練も含めて実施した。地震の訓練では「倒壊ブラインド方式」で訓練を行った。

(3) 防災主任の資質・能力の向上と校内の連携体制の構築

- ア 学校安全指導者養成研修・防災主任研修への参加
- イ 学校安全アドバイザーや県教委からの指導助言
- ウ 防災教育・防災管理の校内協力体制の計画
- エ 地元消防署など地域関係機関との連絡調整・連携の推進
- オ 土砂避難訓練における熊本県土木部砂防課による指導助言
- カ 総合型コミュニティースクール学校運営協議会における地域との連携

(4) PDCAサイクルに基づく、危機管理マニュアル及び学校安全計画の検証・改善

- ア 危機管理マニュアル・学校安全計画の作成・見直し
- イ 危機管理マニュアル・学校安全計画に基づいた実践的な避難訓練や防災教育に関する行事の実施
- ウ 学校安全アドバイザーによる助言
- エ 各取り組みの振り返り
- オ 危機管理マニュアル・学校安全計画の改善

(5) AEDを用いた心肺蘇生法

AEDを用いた心肺蘇生法を3学期に実施した。

(6) その他

防災主任が夏休みに3日間、学校安全指導者養成研修に参加し、防災だけでなく生徒指導面を含めた学校安全に関する研修を受講した。

Ⅲ 取組の成果と課題

1 安全教育手法の開発・普及

(1) 防災教育の実施

ア 成果

学校防災教育指導の手引を参考に2年生20名を対象とした公開授業「避難所運営ラーニング」を10月25日に実施した。避難者の立場にたった避難所の運営や、日頃から地域に関心を持つことの重要性を理解させることができた。避難所の設定を本校の第2体育館にし、地域の一時避難所になっていることを生徒に知らせた。また、それぞれの避難者にはそれぞれ違った事情や困り感があることを理解させ、それに対してどのように対処していくかを考えさせることができた。さらに、授業者が前任校で経験した「東日本大震災の被災地の視察」や防災リーダー研修で生徒が発表した「イタリアの先進的な防災対応」などを紹介し、よりよい防災対応を考えるきっかけになった。



イ 課題

パワーポイントで授業を行ったが、生徒への指示内容が画面で切り替わるので黒板で提示した方がよい場面もあった。他の班を回りそれぞれのグループの考え方を共有できるとより良い授業になるのではないかと思った。そのためには授業時間が1時間では足りず2時間必要になるので、他の行事と調整することが課題

である。

(2) 機能訓練を踏まえた実践的な避難訓練の実施

ア 成果

本校では「土砂災害に関する避難訓練」と「地震避難訓練」の2つの訓練を行った。本校には土砂災害の危険区域があり、土砂災害の避難訓練も新たに実施した。熊本県土木部河川港湾局砂防課の職員に来校してもらい、本校における土砂災害警戒区域の確認と助言指導をいただいた。また、地震の避難訓練は倒壊場所を事前に職員に知らせずに避難・誘導する「倒壊ブラインド方式」で行った。避難の際には「早く」から「考える」ことを優先して行動することを目標に倒壊場所を回避して避難することができた。避難後体育館で、被災したときに役立つ体験活動を行い消防署員指導の下、実践的な訓練を行った。

実施時期	具体的な内容
6月	・山都町防災会議参加による情報収集
11月	・地震及び土砂災害避難訓練 ・熊本県土木部砂防課による矢部高校内の危険箇所の確認及び助言
1月	・シェイクアウト訓練
3月	・AEDを用いた心肺蘇生の職員研修



イ 課題

職員が緊急地震速報に対して何の警報か認識できず、職員による避難指示の放送があつて初めて生徒へ避難・誘導の指示をしていた。職員の勤務校によって避難訓練の形式が違うので、事前に警報音を周知しておくことが大切だと感じた。本校には土砂の危険区域があるので、6月の降水量の多い時期の前に避難訓練を行う体制を整えることが課題である。

(3) 防災主任の資質・能力の向上と校内の連携体制の構築

ア 成果

夏休みに「令和3年度学校安全指導者養成研修」を3日間受け、学校安全の現状や課題、基本的な考え方を学んだ。避難訓練では山都町消防署や熊本県砂防課と連携し、被災時の実践的な訓練を行ったり、危険箇所の確認や対応策を話し合ったりした。また、総合型コミュニティースクール学校運営協議会の委員として「学校安全総合支援事業」の取り組みを紹介した。

イ 課題

本校では昨年度まで防災教育は行われておらず、新しい防災マニュアルについては作成途中であった。今後完成させ職員に周知し、防災意識を高めていくことが課題である。

(4) PDCAサイクルに基づく、危機管理マニュアル及び学校安全計画の検証・改善

ア 成果

学校安全アドバイザーを活用した危機管理マニュアル及び学校安全計画の見直しでは、災害の際の避難経路、教職員の動員体制、事後の危機管理など職員の誰が見ても役割分担、対応方法がわかるマニュアル作りができた。

イ 課題

全職員が防災マニュアルを読み込み、内容を把握することや活用することができるようになることが課題である。また、防災と関係のある教科と連携して、教科の視点からも防災教育を行っていくことが課題である。

(5) AEDを用いた心肺蘇生法

成果と課題

AEDを用いた心肺蘇生法を3学期に実施した。

(6) その他

ア 成果

山都町防災会議に参加することにより地域の防災について知ることができた。総合型コミュニティースクール学校運営協議会に出席して本事業の紹介をしたことで本校の防災の取り組みを知らせることができた。

イ 課題

本校は遠距離通学の生徒が多く、多くの生徒がバイクで通学している。土砂崩れの恐れのある地域や河川の氾濫しやすい場所についてももう少し把握しておく必要がある。また、昨年度は雪で2回休校になっており、雪害についても理解を深めておく必要がある。